

		個別事業名	区分	担当部署	担当所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	H28実績	H28目標	H31目標	H28当初(千円)	H29当初(千円)	H28決算(千円)	H28事業結果	部局評価	財政課評価	
政策8 優れた群馬の環境の保全・継承																	
【目的】環境への負荷が少な環境の質が高い、豊かで持続的に発展する環境県群馬を目指します。																	
施策1 自然環境・生活環境の保全																	
【目的】ふるさと群馬の素晴らしい自然環境や暮らしを支える生活環境の保全に取り組みます。																	
(1)自然環境の保全																	
①尾瀬の保護と適正利用を推進します。																	
自然001	尾瀬学校	再掲	環境森林部	自然環境課	群馬の子供たちが小中学校在学中に一度は尾瀬を訪れ、質の高い自然体験を通じた環境学習により自然保護の意識を醸成するとともに、郷土を愛する心を育むことを目的として、学校設置者に対し経費の一部を補助。	参加率(単位:%)	51.3	70.0	100	91,800	87,248	77,147	133校9,495人(小学校72校3,405人、中学校61校6,090人)の児童・生徒が、尾瀬にて、質の高い自然体験を通じた環境学習を実施した。	4継続	「ぐんまの子どもたち一度は尾瀬に」という当初の目標達成に向け、引き続き事業を実施するとともに、更なる内容の充実と安全の確保を図る施策を講じる。	4継続	児童生徒が実際に尾瀬を訪れ、体験学習ができる環境教育事業として重要であり、継続。
自然002	尾瀬環境学習推進	再掲	環境森林部	自然環境課	尾瀬を通じた環境学習を推進するため、尾瀬内にある県有施設(ビジターセンター)での環境教育の実施及び、県内小中学校に講師を派遣する移動尾瀬自然教室や県民向けの出前講座等を実施する。	移動尾瀬自然教室・県民講座等参加人数(単位:人)	1,703	1,850	2,000	3,914	2,586	3,837	尾瀬内でビジターセンター運営や尾瀬学校を実施。学校や公民館等へ出向いて移動尾瀬自然教室や出前講座を開催。児童生徒や県民に対して尾瀬を通じた環境学習の場を提供。	4継続	尾瀬内での環境学習により、日頃から自然に親しむ機会の少ない人に対して自然の紹介やふれあいのきっかけづくりを行うとともに、尾瀬を体験できない人や今後尾瀬への入山を考えている人を対象とし、尾瀬の自然や保護活動について普及啓発を図る機会として有効であるので、引き続き実施する。	4継続	尾瀬の入山者や、尾瀬を未体験の児童生徒をはじめとして、多くの県民に尾瀬の優れた自然環境や環境保護の取り組みを学習する場を提供するものであり、継続。
自然003	尾瀬入山口交通環境整備		環境森林部	自然環境課	鳩待峠口では、静かで落ち着いた入山口とするため、駐車場を整備し、大清水口では、利用分散化のための低公害車による営業運行を実施する。	大清水口入山者数割合(大清水口入山者数/尾瀬入山者数)(単位:%)	6.1	6.5	8.0	1,654	905	20,637	交通事業者による低公害車の営業運行2年目。再訪者に加え、新たな利用促進に向け、更なる周知を実施した。また、車両運行している県道と並行する旧登山道については、数年前からの協議を経て今年から県から村へ移行し、役割分担や地域連携を強化した。	4継続	大清水〜ノ瀬間低公害車運行は、平成27年度から地元交通事業者による営業運行が開始されており、利用分散化に寄与しているが、引き続き、鳩待峠入山口への一極集中の是正や、尾瀬の回遊型、滞在型利用の促進を図るため、PR等普及啓発事業や、運行状況調査等を実施する。	4継続	引き続き鳩待峠への入山者の一極集中を是正していくため、大清水口を含む入山ルートのPR普及活動や、低公害車の運行状況を調査し、効果を検証していくことは重要であり、継続。
教セ001	自然・歴史・文化遺産研修	再掲	教育委員会	総合教育センター	小・中学校初任者研修の宿泊研修に「自然・歴史・文化遺産研修」を位置づけて、尾瀬ヶ原、世界遺産、東国文化のコース別体験活動を取り入れ、郷土資源や文化遺産についての理解と誇りや愛着を持つとともに、児童生徒を引率することを想定した指導力の向上を図る。	「尾瀬や世界遺産、東国文化」についての理解が深まったと回答する研修者の割合(単位:%)	97	80	95	1,634	1,596	941	尾瀬自然体験研修、世界遺産体験、東国文化体験の3コースから参加者(188名)が選択し、日帰りの体験研修を実施した。本研修により、参加者は、県内の豊かな郷土資源や文化遺産について実感を伴って理解をすることができた。本研修を通して学んだことを児童生徒に還元することで、教育の質的な向上を図ることができた。	4継続	新規採用教員が、県内の豊かな郷土資源や文化遺産についての理解を深め、その成果をもとに、児童生徒に本県の素晴らしさを伝えるために必要である。加えて、受講者の経験や所属校の実態を踏まえてコース選択ができる本事業は、学校の教育力向上に有効かつ効果的であることから、継続。	4継続	研修参加者の97%が、尾瀬等の理解が深まったと回答しており、事業効果が認められる。初任者教員が、本県の郷土資源や文化遺産について理解を深め、実際の経験を踏まえて児童生徒に本県の素晴らしさを伝えるため、継続。
②自然とのふれあいの場の確保や機会の提供に努めます。																	
自然007	自然公園等整備		環境森林部	自然環境課	県立公園(赤城、榛名、妙義)、国立・国定公園及び長距離自然歩道(首都圏自然歩道、中部北陸自然歩道)における、県有施設の補修・整備を行う。	自然公園等利用者数(単位:千人)	12月頃集計	10,800	11,100	105,753	204,418	65,242	国立・公園及び県立公園における登山道や公衆トイレ等の県有施設の整備、補修を実施した。特に、ラムサール条約湿地に登録された芳ヶ平湿地群へのアクセス歩道再整備や環境学習の場として活用するための取組に着手した。また、長距離自然歩道についても、標識等の状況を確認して計画的な再整備を進めた。	4継続	県立公園や自然公園は群馬県の誇る魅力的な自然環境を有し、地域の観光資源の中心となっている。その豊かな自然景観を保全しながら、利用者の利便性の向上や安全を確保するため、計画的、継続的に施設整備を実施していく必要がある。今後も、県立公園の利便性向上や環境稼働レベルに関連した県管理登山道の再整備など、自然公園等の一層の魅力向上に引き続き取り組んでいく。	4継続	県立公園等の利用者の利便性の向上、安全性確保や観光資源としての魅力を維持するためにも、計画的な施設整備は必要であるため、継続。
自然008	自然公園等管理		環境森林部	自然環境課	県立公園(赤城、榛名、妙義)の管理及び、国立・国定公園並びに長距離自然歩道(首都圏自然歩道、中部北陸自然歩道)における県有施設等の管理を行う。	自然公園等利用者数(単位:千人)	12月頃集計	10,800	11,100	49,438	49,802	47,393	国立・国定公園および県立公園における登山道や休憩舎、公衆トイレ、駐車場、ビジターセンターなどの県有施設について地域と密接に連携し、適切な管理を実施した。また、長距離自然歩道についても、地元市町村と連携し、適正な管理を実施した。	4継続	県立公園や自然公園は群馬県の誇る魅力的な自然環境を有し、地域の観光資源の中心となっている。その豊かな自然景観を保全しながら、利用者の利便性の向上や安全を確保するため、適正な管理を継続していく必要がある。	4継続	利用者の利便性・安全性向上のため、定期的な管理が必要であるため継続。
緑化008	森林公園整備		環境森林部	緑化推進課	県立森林公園の管理運営及び施設の整備を行う。	県立森林公園の利用者数(単位:人)	457,268	534,600	540,000	65,310	66,243	65,183	県民の保健休養、学習の場として、県内7箇所の森林公園について指定管理制度による経費の節減を図りながら運営管理を行った。また、老朽化した体験学習館の窓や管理棟屋根の改修、水道ポンプ、浄化槽等の修繕を行うことで、利用者の利便と安全対策の充実を図った。	4継続	老朽化した公園施設の修繕や改修によって来園者の利便と安全、快適性の向上が図られ、また指定管理者の自主事業によって魅力ある公園運営が向上している。引き続き、公園施設の維持補修と森林が持つ優れた自然環境を保全し、保健休養や学習の場を県民に提供することによって、森林環境の保全に対する啓発を図る必要がある。	4継続	利用者が安全に森林公園を利用できるよう適正な管理と計画的な維持補修は必要であり継続。
都計007	県立都市公園管理	再掲	県土整備部	都市計画課	県立都市公園(敷島公園、群馬の森、観音山ファミリーパーク、金山総合公園、多々良沼公園)の管理を適正に実施し、県民に憩と癒しの場を提供する	公園来場者数(単位:千人)	2,582	2,350	2,350	889,521	711,504	884,154	指定管理者制度等による公園の適正な管理都市公園長寿命化計画に基づいた公園の適正な管理	4継続	県民の憩いの場である都市公園を利用する県民の安全を確保することで、安心して利用してもらうために必要な事業であり、継続する。	4継続	県が管理する都市公園を、県民が安全安心に利用するために必要な事業であり、継続。H29年度は新たに敷島公園サッカー・ラグビー場等でのネーミングライツ導入を予定しており、引き続き財源確保や効率的な維持管理に努められた。
③絶滅危惧動植物の保全対策や生物多様性の保全に努めます。																	
自然005	自然環境対策		環境森林部	自然環境課	自然環境保全地域の整備、良好な自然環境の保全を図るための基礎調査、希少野生動植物の種の保護に関する条例の推進等、自然環境対策を実施する。	良好な自然環境を有する地域学術調査の実施地域数(単位:件)	9	5	5	18,608	15,135	17,376	合同調査5件、単独調査4件を実施した。「生物多様性ぐんま戦略」を策定した。	4継続	種の保護条例に基づく指定種や指定を見据えた調査等、定期的なモニタリングが必要なため、効率的な事業執行に留意し、継続して実施する。	4継続	種の保護条例による指定種の定期的なモニタリング調査や、生息地等保全地区の指定のための必要な調査であり、継続。
④森林の公益的機能を高め、維持していくため、森林の整備・保全を行います。																	
緑化001	ぐんま緑の県民基金事業(森林ボランティア支援)		環境森林部	緑化推進課	ぐんま緑の県民税を導入し、森林ボランティアに関する幅広い情報の収集や提供、技術向上のための研修の充実等を行うため、森林ボランティア関係情報の一元管理と提供、講師派遣及びアドバイス等を実施する。	森林ボランティア団体会員数(単位:人)	5,344	5,200	5,500	7,730	7,349	6,796	森林ボランティア支援センターを運営し、専用HP・メルマガ・情報誌による情報発信、新規加入を促進するボランティア体験会、森林ボランティア団体を対象とする安全研修、作業器具の貸出し等を行い、森林ボランティア活動を支援した。体験会5回 安全研修11回 参加者566人 作業器具貸出し77件	4継続	県民自らが、森林や林業に関心を持ち、森林の必要性について理解を深めることが重要であることから、森林ボランティアに取り組む団体や活動機会を求める県民等への支援を行い、本県の森林整備、保全につなげていく必要がある。	4継続	森林ボランティアは、森林の整備、保全を社会全体で支えていく県民意識を醸成するために重要な役割を担っており、支援は継続して行う必要がある。
林政001	ぐんま緑の県民基金事業(森林ボランティア支援、森林環境教育指導者養成を除く)	再掲	環境森林部	林政課	ぐんま緑の県民税を導入し、奥山等立地条件が悪く、適正な管理ができず、公益的機能を維持・発揮できない森林を整備	水源地域等の森林整備面積(単位:ha)	827	790	660	1,661,926	1,686,922	1,775,585	水源地域等の森林整備については、森林所有者特定等の調査を先行してきた結果、目標面積を上回る827haの実績となった。市町村提案型事業については、周知等を行った結果、1次募集で全市町村から計画書の提出があり予算に達したが、額の確定で不用額が生じ、2億3千1百万円の実績となった。	4継続	豊かな水を育み、災害に強い森林づくりと、里山・平地林等の森林環境を改善し、安全・安心な生活環境を創造するため、今後も継続した取り組みが必要である。	4継続	水源地域等の森林整備について、単年度での目標は達成したが、期間を通じた目標事業量を実施できるよう引き続き事業を進めていく必要があるため、継続。
林政002	森林の公益的機能拡充推進		環境森林部	林政課	森林の持つ公益的機能への理解を深める講演会等を実施	ぐんま山と森林協賛イベント数(単位:件)	67	45	45	1,945	1,562	776	山と森林協賛イベント数は、67回と目標を達成した。イベント参加者数は23,100人と目標に達することができなかったが、前年度に比べ参加者は大幅に増加した。	4継続	ぐんま山と森林協賛イベントは、山や森に親しみながら、山や森が果たしてくれる役割について考えてもらう機会を提供しており、今後も継続した実施が必要である。	4継続	目標数には達していないものの、前年度から参加者が増加しており(H27:16,300、H28:23,100)、協賛イベントを通じて多くの県民に森林について考えてもらう機会になっており、継続。

		個別事業名	区分	担当部署	担当所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	H28実績	H28目標	H31目標	H28当初(千円)	H29当初(千円)	H28決算(千円)	H28事業結果	部局評価	財政課評価		
		林政003 森林病虫害等防除対策		環境森林部	林政課	「守るべき松林」を保全するために必要な予防対策、駆除対策及び周辺対策、並びに被害区域拡大防止のための駆除対策を推進する。また、ナラ枯れ等県内に被害拡大する恐れのある森林病虫害等の防除対策を実施する。	守るべき松林における被害材積(単位: m)	560	580	420	41,425	40,304	31,348	被害木の伐倒駆除、樹幹注入を実施することで松くい虫被害の拡大を防止することができた。松くい虫伐倒駆除707m3松くい虫樹幹注入12,726㍉	4継続	松くい虫被害の拡大防止のため、病害虫防除対策で有効な手段とされる被害木の伐倒駆除と健全木への樹幹注入を実施している。今後も継続して対策を実施することで被害の拡大を防止する必要がある。	4継続	松くい虫による松林の被害材積は減少(H27:582m、H28:560m)しており、引き続き被害拡大を防止することが重要であることから、継続。
		林政008 間伐等森林整備	再掲	環境森林部	林政課	森林所有者等が実施する間伐・除伐等に対して支援するほか、林業経営の成り立たない条件不利地の森林や、保安林等公益上特に重要な森林に対して間伐等森林整備を実施する。	間伐等森林整備面積(単位: ha)	2,592	3,000	3,500	1,278,131	1,522,634	1,227,059	森林が有する多面的にわたる公益的機能を持続的に発揮させるため、森林所有者等が実施する間伐等に対して支援及び条件不利地や保安林等公益上特に重要な森林に対して間伐等森林整備を実施した。	4継続	森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、今後も間伐等森林整備を推進する必要がある。	4継続	森林が有する水源涵養機能や土砂災害等を防止する国土保全機能、洪水調整機能などの公益的機能が持続的に発揮されていくためにも、間伐等を通じた適正な森林整備を行っていく必要があり、継続。
		森保002 森林保全管理推進		環境森林部	森林保全課	森林保全巡視指導員を7事務所に配置し、森林の巡視指導を行い、森林の持つ公益的機能の維持を図る。	巡視活動延べ日数(単位: 日)	2,049	2,000	2,000	4,363	4,437	4,417	森林保全巡視指導員及び森林保全推進員(ボランティア)の巡視指導により、知事が適正管理の義務を負う保安林を含めた森林全般の被害防止に寄与した。巡視指導員等60人(53人) 延べ巡視日数2,049日(1,041日) 指導件数1,746件(348件) ※ ()内は森林保全推進員で内数	4継続	森林法第40条の規定に基づき行う、違法伐採、山火事や不法投棄等の早期発見、未然防止のための事業であり、森林保全上重要であることから引き続き事業を実施していく。	4継続	山火事や不法投棄等の早期発見、未然防止を通じて森林の保全に寄与する事業であり、継続。
		緑化003 緑化推進対策		環境森林部	緑化推進課	県植樹祭の開催や緑化運動ポスター、緑化標語コンクールの実施、平地林整備事業や企業参加の森づくり、巨樹古木保全など様々な事業を実施し、身近な緑づくりや緑化意識の普及啓発を推進する。社会貢献として森林整備活動をしようとする企業や団体と、自らの手ではなかなか整備できない森林所有者の間を、県が橋渡しをして森林を多くの手で守り育てる取り組みを推進する。また、企業・団体をパートナーとして県有林の整備や保全を行う。	県植樹祭(単位: 人)	1,000	1,000	1,000	6,493	5,302	6,041	川場村友好の森で県植樹祭を開催。緑化運動ポスター、緑化運動標語コンクールの実施や県緑化推進委員会への補助等を通じて、緑化意識の啓発や身近な環境の緑づくりを推進した。企業との森林整備協定締結により企業ボランティアによる森林整備を推進した。	4継続	県植樹祭の参加者数は概ね1,000人程度で推移している。緑豊かで暮らしやすい環境づくりを推進するため、継続して緑化技術の普及啓発や緑化運動を推進する必要がある。企業の社会貢献活動の支援により、森林保全・整備の推進、地域活性化など様々な社会的価値を創出しており、引き続き支援活動等が必要である。	4継続	幅広い県民に緑化運動の推進や技術の普及を図ることができる事業であり、継続。
		緑化004 緑化センター運営		環境森林部	緑化推進課	緑化推進の拠点として、緑化技術の指導や緑化思想の普及啓発及び森林環境教育を実施するため、各種緑化講座等を開催するとともに緑化相談の窓口である緑の相談室を開設する。	定期開催講座受講者数の維持(過去3カ年の平均)(単位: 人)	1,613	2,158	2,158	14,417	13,785	14,110	緑化推進の拠点として県民等を対象に緑化講座等を開催するほか緑の相談室を開設し、緑化に関する知識普及を図った。緑化講座等を21回開催、受講者1,158人。付随する平地林を活用し、地元小中学生等を対象に森林楽習講座(森林環境教育)を9回開催、受講者383人。	4継続	来園者や各種講座等の受講者は、開催方法の変更により減少したが、講座毎の受講者数については多くの講座で募集定員を超えた受講者があり、緑化技術の普及指導や森林環境教育、保健休養施設としての役割を果たしている。今後も森林に関する知識の普及等緑化推進の拠点としての役割を果たしていく。	4継続	緑化講座等を開催し、森林・緑化に関する知識の向上に寄与しており、継続。研修、講座の内容充実等を常に検討しながら来園者のニーズにこたえられる運営に努める必要がある。
		林試002 森林整備試験		環境森林部	林業試験場	育種、育林、森林保護の研究を行い、県民に新しい森林管理技術を提供する。	森林機能の維持・造成を図るための新技術の開発(単位: 件)	8	8	7	6,018	5,963	5,761	ナラ枯れの原因となるカシノガキクムシの生息地域を確認するとともに、関係機関と連携し、被害拡大を食い止めた。低コスト化を目的として推奨されているコンテナ苗の問題点を抽出した。竹は1mで伐ると地下茎を枯らせるなどの情報を基に試験を行ったが再現できなかった。今後成功例を再調査したい。さくらの里では栽培品種でない野生種に衰退が多く見られることがわかった。「くまの緑の県民基金」事業で行った間伐施工地では、植生の回復が認められた。カラマツについて、春挿しで100%の発根を得た。スギ大苗の育成調査を行い、普通苗よりも大きく推移していることを確認した。ヒノキの樹高成長を樹幹解析という手法で解析したところ、これまでよりも樹高成長が続くことがわかった。	4継続	低コスト造林、病害虫防除など、幅広い分野について、最小の予算で調査・研究し成果を上げている。森林を守り育てる技術向上のため、引き続き試験研究を継続していく必要がある。	4継続	県の林業・森林管理に有用な幅広い分野の研究を行っており、研究成果は県事業に活用できるため、継続。
⑤河川環境の保全や再生を推進します。																		
		河川001 治水対策	再掲	県土整備部	河川課	交付金事業等を活用し、河道の拡幅や調節池の整備などを組み合わせた効果的な治水対策を実施するとともに、自然環境に配慮した河川整備を実施する。	洪水による氾濫が想定される区域面積(単位: km ²)	79	73	55	5,378,264	5,442,918	5,877,672	被害が発生した地域や人口・資産が集中する地域などの改修事業を促進し、氾濫が想定される区域の面積を3.0km ² 減少させた。また、関東・東北豪雨による被害を踏まえ、堤防強化や洪水監視体制の強化に取り組んだ。	4継続	基幹となる河川の改修は進み深刻な洪水被害等は減少してきたが、市街化が進む都市部の中小河川など、依然として治水安全度の低い箇所が多々残っている。また、関東・東北豪雨等による記録的な大雨による被害も発生していることから、目標達成に向けて継続して河川整備を推進していく。	4継続	治水対策は県民の安全安心を守るためには必要不可欠な事業であるため継続。本事業によるハード面の対策とともに、市町村等とも連携し、ソフト面での対策も行い、万が一の際にも県民の命を守る対策が必要。
(2)生活環境の保全																		
①水環境の保全や再生を推進します。																		
		環保004 公共用水域水質測定調査		環境森林部	環境保全課	河川・湖沼などの公共用水域の水質を保全するため、水質の常時監視を実施する。	公共用水域水質測定調査環境基準達成率(河川)(単位: %)	80	前年より改善	85	9,050	9,455	7,320	河川40地点で水質調査を実施した。(32地点でBOD水質環境基準を達成)	4継続	水質汚濁防止法に基づき、河川・湖沼の水質汚濁状況の常時監視が義務づけられている。県民の健康と生活環境を守るための基礎的なデータを取得する事業であり、必要不可欠である。	4継続	法令に基づき実施する河川・湖沼等の水質の常時監視により、県民の生活環境を保全するための事業であり、継続。
		環保006 工場・事業場排水対策		環境森林部	環境保全課	改正法の周知とあわせて、工場・事業場への立入調査や排水水質検査を効果的に実施し、水質汚濁負荷の低減を図る。	公共用水域水質測定調査環境基準達成率(単位: %)	80	前年より改善	85	856	833	753	延べ249事業場について排水基準の遵守状況調査に係る監視指導を実施し、排水基準に適合していない9事業場に対しては、文書により改善指導を行った。	4継続	工場・事業場は排水基準の遵守義務があり、県がその監視指導を行うことは、県民の健康と生活環境を守る上で必要不可欠である。	4継続	法令に基づき実施する工場・事業場への立入調査等により、県民の生活環境を保全するための事業であり、継続。
		環保009 地下水質測定調査		環境森林部	環境保全課	水質汚濁防止法に基づいて「地下水質測定計画」を作成し、計画に基づいて、県内の地下水の汚染状況を調査する。また、結果は環境白書や県HPIにより、広く公表する。	地下水環境基準達成率(目標: 全国平均)(単位: %)	84.1	94.2(H27)	-	4,785	5,292	4,597	県内の151井戸(うち県実施分は99井戸)で調査を実施した。(127井戸で環境基準を達成)	4継続	水質汚濁防止法に基づき、地下水質の汚濁状況の常時監視が義務づけられている。県民の健康と生活環境を守るための基礎的なデータを取得する事業であり、必要不可欠である。	4継続	法令に基づき実施する地下水の常時監視により、県民の生活環境を保全するための事業であり、継続。
		廃リ011 浄化槽指導対策/環境衛生相談員		環境森林部	廃棄物・リサイクル課	浄化槽関連法令に基づく浄化槽の適正な使用、維持管理について、普及啓発、監視、指導を行う。	浄化槽教室開催数(単位: 回)	55	55	55	12,192	15,393	11,629	環境衛生相談員を配置し、浄化槽の届出事務の円滑化と適正な維持管理の推進を図った。浄化槽教室開催や指導通知により、浄化槽の適正な維持管理についての指導を行った。保守点検業者対象の説明会を浄化槽業界団体と共同で地区別に開催し、維持管理の徹底を図った。	4継続	浄化槽は、下水道未普及地域における汚水処理と適正な維持管理の推進を図った。浄化槽による生活雑排水と尿の処理による公衆衛生の向上と生活環境の保全の点から、不可欠である。そのため適正管理の推進については重要であり、継続する必要がある。	4継続	届出事務等の適切な執行や適正な維持管理を促すための普及啓発・指導等により、生活環境の保全・公衆衛生の向上を図るための事業であり、継続。
		畜産004 地域と調和した畜産環境確立		農政部	畜産課	畜産堆肥の利用促進を図るための普及啓発と共に、悪臭の防止対策を進めるため脱臭装置等の導入費を補助する。また、水質汚濁防止法及び県条例の排水基準を遵守できるように、排水の高度処理装置等の導入費を補助する。	高度処理装置等の設置力所(単位: 力所)	2	2	2	7,616	6,627	6,552	畜産堆肥の利用促進を図るため、園芸農家向けの啓発資料等を作成し、普及啓発を行った。また、常緑樹の植樹や防臭シート、高度処理装置等の整備を支援し、臭気対策と排水対策の推進を図った。さらに、畜産環境リース整備促進事業では附加貸付料の一部を補助し、事業の推進を図った。	4継続	畜産環境周辺整備は地域の生活環境及び畜産経営の安定に重要な取組である。しかし、非生産部門の環境対策に費用をかける農家は少ない。このため、県・市町村等の支援が必要であることから、県・市町村・地域等が一体となって取り組むべき課題である。	4継続	臭気・排水に係る地域の生活環境への配慮は、畜産経営にとって不可欠であり、引き続き対策を進めていく必要があることから、継続。

個別事業名	区分	担当部署	担当所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	H28実績	H28目標	H31目標	H28当初(千円)	H29当初(千円)	H28決算(千円)	H28事業結果	部局評価	財政課評価		
下水002 下水道推進対策(一般会計)		県土整備部	下水環境課	市町村の下水道事業費補助(3~5%)、農業集落排水事業費補助(1.8%)、浄化槽設置補助(個人1/3 市町村1/4)、浄化槽工口補助金(10万円/基)、流域関連公共下水道排水設備工事費補助(市町村交付額の1/2;ただし上限5万円)	汚水処理人口普及率(単位:%)	79.3	82.3	87.4	755,556	719,190	450,001	市町村下水道費補助 160,301千円(市町村単独下水道への事業補助)、農業集落排水 114,245千円(9地区実施)、浄化槽対策 175,455千円(761基設置補助)	4継続	公共下水道、農業集落排水及び合併処理浄化槽整備へ県費補助を行う「汚水処理施設整備費補助」として県費補助制度を継続した。全国の中で汚水処理人口普及率が下位(H28年度末37位)にある本県としては、継続して市町村の汚水処理の普及促進を図っていく必要があるため、H30年度以降も制度の継続が必要である。	4継続	普及率目標に対し、実際の普及率が未だ低位のため、普及率向上施策は継続。各施策については、施策の有効性を検証した上で、より効果的な実施方法を検討する必要がある。
下水003 下水道推進対策(特別会計)		県土整備部	下水環境課	流域下水道施設の維持管理、管渠、処理場処理設備及び汚泥処理設備の建設、場内整備工事、処理場周辺地域の生活環境を改善するための道路整備	汚水処理人口普及率(単位:%)	79.3	82.3	87.4	5,772,068	6,208,574	6,373,062	流域下水道管理3,214,356千円、社会資本総合整備(下水)2,964,465千円、単独流域下水道建設70,546千円、流域下水道計画調査112,537千円、流域下水道周辺対策11,158千円	4継続	流域下水道事業の経営健全化を図るため、県及び市町村が負担する維持管理費及び資本費の制度改正に向けて市町村と調整を進めている。また、平成32年度からの公営企業会計適用に向けて移行作業を進めている。汚水処理人口普及率の目標値達成のため、市町村と連携して今後も継続して事業を実施する必要がある。	4継続	汚水処理人口普及率向上のため、計画的に下水道を管理・整備する必要があり、継続。公費負担のあり方や市町村が負担する資本費の制度改正については、早期に市町村と調整を進めることが重要である。

②安全・安心な生活環境の保全に取り組みます。

環保010 土壌汚染対策		環境森林部	環境保全課	土壌汚染対策法の周知徹底を行い、同法の円滑な施行を図る。土壌・地下水汚染事故が発生した場合には、県民の健康被害を防止するという観点から、必要な環境調査の実施、汚染原因者に対して対策の実施を指導する。	地下水質環境基準達成率(特定有害物質に限る)(単位:%)	100	100	100	5,275	3,114	1,926	法の周知や相談対応等により、134件の形質変更届の審査・4件の区域指定及び1件の指定解除を行った。土壌汚染事故について、県民の健康被害を防止するため、地下水調査や事業者指導を行った。坂東工業団地周辺土壌・地下水問題は、地下水モニタリングや関係者協議等を実施した。	4継続	今後も、県民の安全・安心な生活環境の保全のため、土壌汚染対策法の適切な施行事務を継続して実施する必要がある。土壌汚染事故については、県民の健康への影響・不安を払拭するため、地下水調査や関係者協議等を行うことにより、事業の解決に向けて引き続き取り組む必要がある。	4継続	法令に基づき実施する調査・指導等により、県民の生活環境を保全するための事業であり、継続。坂東工業団地周辺地下水・土壌汚染事故については、解決に向けて引き続き取り組む必要がある。	
環保012 地盤沈下防止対策		環境森林部	環境保全課	毎年の地盤変動量を計測することで、県内の地盤沈下の状況を明らかにする。また、地盤沈下の主要因とされている地下水採取の抑制に向けた啓発を行う。	年1cm以上の地盤沈下面積(単位:km ²)	0.12	前年度より減少	0	17,166	17,827	16,125	水準点134点、測量延長286kmの規模で一級水準測量を実施した。前年よりも沈下した水準点は93点、うち1cm以上沈下したのは0地点。一方、37点では隆起した。	4継続	地盤沈下は過剰な地下水の採取によって生じるが、一度起こると元には戻らない。県民の健康と生活環境を守るための基礎的なデータを取得する事業であり、必要不可欠な事業である。	4継続	地盤変動量の継続的な計測により地盤沈下の状況を把握することは、地盤沈下防止対策に必要なことであり、継続。	
環保013 大気保全推進		環境森林部	環境保全課	大気汚染状況を常時監視(H27年度現在22ヶ所で測定)、その結果をリアルタイムで公開する。大気汚染物質について、基準に照らし注意報等を発令し、県民の健康被害防止を図る。	注意報等発令時の健康被害報告人数(単位:人)	0	0	0	82,808	83,537	78,912	光化学オキシダント注意報を発令した日2日あったが、健康被害の報告はなかった。また、PM2.5注意報の発令はなかった。規定測定時間は、全ての測定日、測定項目において達成できた。	4継続	大気汚染状況を常時監視を行い、その結果をリアルタイムで公開している。また、必要時には、光化学オキシダント注意報やPM2.5注意報を発令し、県民の健康被害の防止を図るため継続することが必要である。	4継続	大気汚染状況の常時監視により、県民の生活環境を保全するための事業であり、継続。	
畜産004 地域と調和した畜産環境確立		再掲	農政部	畜産課	畜産堆肥の利用促進を図るための普及啓発と共に、悪臭の防止対策を進めるため脱臭装置等の導入費を補助する。また、水質汚濁防止法及び県条例の排水基準を遵守できるよう、排水の高度処理装置等の導入費を補助する。	高度処理装置等の設置力所(単位:カ所)	2	2	2	7,616	6,627	6,552	畜産堆肥の利用促進を図るため、園芸農家向けの啓発資料等を作成し、普及啓発を行った。また、常緑樹の植樹や防臭シート、高度処理装置等の整備を支援し、臭気対策と排水対策の推進を図った。さらに、畜産環境リソース整備促進事業では附加貸付料の一部を補助し、事業の推進を図った。	4継続	畜産環境周辺整備は地域の生活環境及び畜産経営の安定に重要な取組である。しかし、非生産部門の環境対策に費用をかける農家は少ない。このため、県・市町村等の支援が必要であることから、県・市町村・地域等が一体となって取り組むべき課題である。	4継続	臭気・排水等に係る地域の生活環境への配慮は、畜産経営にとって不可欠であり、引き続き対策を進めていく必要があることから、継続。

③汚水処理人口普及率の向上に向けた効果的・効率的な取組を推進します。

下水002 下水道推進対策(一般会計)		再掲	県土整備部	下水環境課	市町村の下水道事業費補助(3~5%)、農業集落排水事業費補助(1.8%)、浄化槽設置補助(個人1/3 市町村1/4)、浄化槽工口補助金(10万円/基)、流域関連公共下水道排水設備工事費補助(市町村交付額の1/2;ただし上限5万円)	汚水処理人口普及率(単位:%)	79.3	82.3	87.4	755,556	719,190	450,001	市町村下水道費補助 160,301千円(市町村単独下水道への事業補助)、農業集落排水 114,245千円(9地区実施)、浄化槽対策 175,455千円(761基設置補助)	4継続	公共下水道、農業集落排水及び合併処理浄化槽整備へ県費補助を行う「汚水処理施設整備費補助」として県費補助制度を継続した。全国の中で汚水処理人口普及率が下位(H28年度末37位)にある本県としては、継続して市町村の汚水処理の普及促進を図っていく必要があるため、H30年度以降も制度の継続が必要である。	4継続	普及率目標に対し、実際の普及率が未だ低位のため、普及率向上施策は継続。各施策については、施策の有効性を検証した上で、より効果的な実施方法を検討する必要がある。
下水003 下水道推進対策(特別会計)		再掲	県土整備部	下水環境課	流域下水道施設の維持管理、管渠、処理場処理設備及び汚泥処理設備の建設、場内整備工事、処理場周辺地域の生活環境を改善するための道路整備	汚水処理人口普及率(単位:%)	79.3	82.3	87.4	5,772,068	6,208,574	6,373,062	流域下水道管理3,214,356千円、社会資本総合整備(下水)2,964,465千円、単独流域下水道建設70,546千円、流域下水道計画調査112,537千円、流域下水道周辺対策11,158千円	4継続	流域下水道事業の経営健全化を図るため、県及び市町村が負担する維持管理費及び資本費の制度改正に向けて市町村と調整を進めている。また、平成32年度からの公営企業会計適用に向けて移行作業を進めている。汚水処理人口普及率の目標値達成のため、市町村と連携して今後も継続して事業を実施する必要がある。	4継続	汚水処理人口普及率向上のため、計画的に下水道を管理・整備する必要があり、継続。公費負担のあり方や市町村が負担する資本費の制度改正については、早期に市町村と調整を進めることが重要である。

(3)里山・平地林・里の水辺の再生

①里山・平地林・里の水辺の再生に取り組みます。

緑化001 ぐんま緑の県民基金事業(森林ボランティア支援)		再掲	環境森林部	緑化推進課	ぐんま緑の県民税を導入し、森林ボランティアに関する幅広い情報の収集や提供、技術向上のための研修の充実等を行うため、森林ボランティア関係情報の一元管理と提供、講師派遣及びアドバイス等を実施する。	森林ボランティア団体会員数(単位:人)	5,344	5,200	5,500	7,730	7,349	6,796	森林ボランティア支援センターを運営し、専用HP・メルマガ・情報誌による情報発信、新規加入を促進するボランティア体験会、森林ボランティア団体を対象とする安全研修、作業器具の貸出し等を行い、森林ボランティア活動を支援した。体験会5回 安全研修11回 参加者566人 作業器具貸出し77件	4継続	県民自らが、森林や林業に関心をもち、森林の必要性について理解を深めることが重要であることから、森林ボランティアに取り組み団体や活動機会を求めている県民等への支援を行い、本県の森林整備、保全につなげていく必要がある。	4継続	森林ボランティアは、森林の整備、保全を社会全体で支えていく県民意識を醸成するために重要な役割を担っており、支援は継続して行う必要がある。
緑化003 緑化推進対策		再掲	環境森林部	緑化推進課	県樹樹祭の開催や緑化運動ポスター、緑化標語コンクールの実施、平地林整備事業や企業参加の森づくり、巨樹古木保全など様々な事業を実施し、身近な緑づくりや緑化意識の普及啓発を推進する。社会貢献として森林整備活動をしようとする企業や団体と、自らの手ではなかなか整備できない森林所有者の間を、県が橋渡しをして森林を多くの手で守り育てる取り組みを推進する。また、企業・団体をパートナーとして県有林の整備や保全を行う。	県樹樹祭(単位:人)	1,000	1,000	1,000	6,493	5,302	6,041	川場村友好の森で県樹樹祭を開催。緑化運動ポスター、緑化標語コンクールの実施や県樹樹祭推進委員会への補助等を通じて、緑化意識の普及や身近な環境の緑づくりを推進した。企業との森林整備協定締結により企業ボランティアによる森林整備を推進した。	4継続	県樹樹祭の参加者数は概ね1,000人程度で推移している。豊かで暮らしやすい環境づくりを推進するため、継続して緑化技術の普及啓発や緑化運動を推進する必要がある。企業の社会貢献活動の支援により、森林保全・整備の推進、地域活性化など様々な社会的価値を創出しており、引き続き支援活動等が必要である。	4継続	幅広い県民に緑化運動の推進や技術の普及を図ることができる事業であり、継続。
緑化004 緑化センター運営		再掲	環境森林部	緑化推進課	緑化推進の拠点として、緑化技術の指導や緑化思想の普及啓発及び森林環境教育を実施するため、各種緑化講座等を開催するとともに緑化相談の窓口である緑の相談室を開設する。	定期開催講座受講者数の維持(過去3カ年の平均)(単位:人)	1,613	2,158	2,158	14,417	13,785	14,110	緑化推進の拠点として県民等を対象に緑化講座等を開催するほか緑の相談室を開設し、緑化に関する知識普及を図った。緑化講座等を21回開催、受講者1,158人。付随する平地林を活用し、地元小中学生等を対象に森林学習講座(森林環境教育)を9回開催、受講者383人。	4継続	来園者や各種講座等の受講者は、開催方法の変更により減少したが、講座毎の受講者数については多くの講座で募集定員を超えた受講者があり、緑化技術の普及指導や森林環境教育、保健休養施設としての役割を果たしている。今後も森林に関する知識の普及等緑化推進の拠点としての役割を果たしていく。	4継続	緑化講座等を開催し、森林・緑化に関する知識の向上に寄与しており、継続。研修、講座の内容充実等を常に検討しながら来園者のニーズにこたえられる運営に努める必要がある。

(4)鳥獣対策

①野生鳥獣の保護及び適正管理に努めるとともに、侵入防止柵の設置等、効果的な被害対策を実施します。

個別事業名	区分	担当部署	担当所属	事業概要	成果（結果）を示す指標	H28実績	H28目標	H31目標	H28当初 (千円)	H29当初 (千円)	H28決算 (千円)	H28 事業結果	部局評価	財政課評価		
林試003 自然環境保全研究		環境森林部	林業試験場	野生鳥獣や自然生態系に関する研究を行い、県民に豊かな自然環境を残すことを目的とする。	自然環境保全を図るために研究成果の公表 (単位: 件)	4	4	4	4,132	3,865	3,526	①奥山におけるシカ等の生息状況について把握した。②シカの効率的な捕獲技術について確認し、従来の30倍の効率で捕獲できる方法を継続研究した。③ヤマビルの県内分布を明らかにし、7年間で1.3倍の面積に拡大していることを報告した。	4継続	鳥獣被害は農業、林業関係者を中心に重要な問題であるが、それらの課題に対して、被害可能性の事前予測や、効果的な対策法について研究しており継続。		
自然006 指定管理鳥獣捕獲等事業		環境森林部	自然環境課	H27年5月改正鳥獣法が施行され、自然生態系等へ深刻な被害を与えているシカ・イノシシについては「指定管理鳥獣捕獲等事業」として県が捕獲ができることとなったため、自然環境を保全すべき地域で、かつ、鳥獣保護区のエリア等において、個体数調整を実施する。	シカ捕獲頭数 (単位: 頭)	278	425	-	40,200	53,800	37,464	地元調整に不測の日数を要したことや、積雪が多くワナの設置期間が計画と差異が生じたことなどから、捕獲目標を達成できなかった。	4継続	生息頭数が増加傾向にあることから、適正管理計画により設定されている年間捕獲目標が倍増している。適正な生息頭数で管理を行い、被害の拡大を防止するためには、地域に丁寧な説明を行い早急に捕獲事業に取り組む。	4継続	継続して個体数調整を行うことが必要。実施に当たっては、林業試験場における研究成果等を活用するなど効率的・効果的な捕獲方法の採用に努めること。
枝支005 鳥獣被害対策		農政部	技術支援課	被害軽減を図るため、国交付金及び県単事業を活用して、地域が主体となった被害対策の取組を支援する。また、鳥獣被害対策支援センターを中心に、有害鳥獣の計画的な捕獲を推進するとともに、被害対策技術の普及や人材育成、調査研究を進める。	野生鳥獣による農作物被害額 (単位: 千円)	324,669	334,000	250,000	313,112	363,374	255,583	国交付金事業: 捕獲・被害防除等22地区、侵入防止柵整備7地区、県単事業: 有害鳥獣対策32市町村、北関東越境6県協議会: WG2回、隣接県会議(栃木、埼玉)、日獣医大連携、二ホンザル・ツキノワグマ第二種特定鳥獣管理計画改定・シカ生息調査30か所・カワウ調査7か所・シカ捕獲実証2か所・発信器装着支援25回・集落づくり支援11地区・人材育成18回619人・鳥獣被害対策本部3回(現地調査を含む)	4継続	H28年度の野生鳥獣による農林業被害額は、H19年度からの10年間で最も少なかった。対策に取り組んできた地域でも中心にその効果が現れてきているが、新たな地域でも被害が発生していることから、今後も捕獲を一層強化するとともに、市町村の被害防止計画に基づき地域の主体的な取組を支援しながら、引き続き総合的な対策を実施する。	4継続	野生鳥獣による農林業被害に対し、関係機関・市町村・地域協議会と連携した総合的な対策の推進は不可欠。農林業被害額については10年間で最も少なく、事業効果が現れているが、依然として県内各地で野生鳥獣による被害が発生していることから、鳥獣被害対策支援センターを核とした事業を、継続して実施する必要がある。
文財009 特別天然記念物カモシカ食害対策調査		教育委員会	文化財保護課	カモシカ保護地域及び周辺地域において、カモシカの生態や食害等の調査を行う。食害が深刻な嬭恋村においては、加害態把握のための調査を実施する。	カモシカ調査(越後日光三国山系及び関東山地)の実施回数 (単位: 調査延べ日数/人数)	53日/81人	36日/72人	42日/84人	6,002	6,568	4,416	カモシカ調査員を委嘱し、中之条町・みなかみ町・沼田市・片品村・上野村において、カモシカの生息状況等の調査を行った。さらに、嬭恋村において、カモシカ等の食害調査と防獣柵の設置を行った。	4継続	特別天然記念物であるカモシカを保護していくため、生態調査や食害調査を継続して実施していくことが不可欠である。	4継続	特別天然記念物のカモシカの保護のため、生息状況等の調査や食害調査を実施するものであり、継続。調査回数については目標を超える規模で実施できており、着実に推進できている。
河川006 河川の維持管理		県土整備部	河川課	河川除草作業の自治会委託、除草伐木、鳥獣被害軽減のための伐木、流下の妨げとなる堆積土の除去	除草面積 (単位: ha)	694	678	750	701,400	653,600	925,752	自治会除草については、環境保全や地域活動の促進にもつながっており、団体数も過去最大を更新した。また、効果的な除草を行うことで、除草面積も増加した。流下の妨げとなる堆積土を阻害率の高い箇所から除去した。	4継続	除草については、自治会除草の団体数が増えたことにより、費用の節減を図っている。堆積土についても、調査を実施し、阻害率の高い箇所から除去を行っている。事業効果が高いと判断され、事業継続とする。	4継続	【見直しを検討】 除草や伐木、堆積土の除去などによる河川の適正な管理は、災害の発生防止のためにも必要な事業であり、継続。河川(伐木)については、住民参加の「公募伐採」を行うことで、経費を低減させている他県事例もあるため、先行事例を研究し、本県でも導入を検討されたい。

施策2 低炭素・循環型社会づくり

【目的】生活の豊かさの実感と温室効果ガスの削減が両立する低炭素社会の実現、廃棄物の適正処理と資源の循環が確立した循環型社会の構築に向け、環境整備を進めます。

(1)家庭の省エネルギー行動の普及啓発

①家庭や地域における省エネルギー行動を促進します。

環I002 地球温暖化対策実行計画推進		環境森林部	環境エネルギー課	H23年3月に策定した「群馬県地球温暖化対策実行計画」の着実な推進を図るため、「群馬県地球温暖化対策推進会議」を開催し、計画の進行管理を行う。 ※H27年3月に目標値を見直し	温室効果ガス排出量 (単位: 千t-CO2)	H31.3月に把握	18,052	17,461	981	899	35	群馬県地球温暖化対策実行計画推進部会開催(1回)	4継続	「群馬県地球温暖化対策実行計画」の目標達成に向けて、9つの重点施策を中心に対策に取り組んでいく必要がある。	4継続	温室効果ガス排出量の削減目標達成に向け、計画の進捗管理、施策の検証等は必要であり、継続。	
環I005 家庭の節電・省エネ推進プロジェクト		環境森林部	環境エネルギー課	電力需給問題を契機として、家庭における温暖化対策を強力に推進するため、県・市町村が連携して「家庭の節電・省エネ推進プロジェクト」を推進する。	家庭部門の二酸化炭素排出量 (単位: 千t-CO2)	H31.3月に把握	2,881	2,652	1,500	1,700	1,476	節電出前講座開催(37回) ケーブル(127施設)提供による家庭の節電	4継続	本県における家庭部門の温室効果ガス排出量は増加傾向にある。国においては「パリ協定」における目標を達成するため、家庭部門の対策を強化する方針であり、本県でも家庭部門の取組を更に推進していく必要がある。	4継続	家庭における県民一人一人の取組を促すための普及啓発、家庭部門における温室効果ガス排出削減に向けた取り組みとして継続。効果の検証を行いながら、より効果的な普及啓発を進めていくことが重要。	
環I011 地球温暖化防止地域活動推進		環境森林部	環境エネルギー課	「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき「地球温暖化防止活動推進員」の委嘱を行うとともに、推進員の地域における活動を支援。また、県内5地区に「地球温暖化対策地域協議会」を設置し、温暖化防止活動を実施。	家庭部門の二酸化炭素排出量 (単位: 千t-CO2)	H31.3月に把握	2,881	2,652	1,492	1,664	1,217	地球温暖化防止活動推進員の活動支援(202名) 地域別研修会の開催(6回) 「推進員ニュース」の発行(3回)	4継続	家庭部門の温暖化対策の強化が求められる中、「地球温暖化防止活動推進員」は、地域における温暖化対策活動(自治会、町内会でのパンフレット配布、所属団体での節電研修の講師など)を行っている。今後、その役割はますます重要となってくることから、引き続き支援を継続していく必要がある。	4継続	法律に基づいて設置する「地球温暖化防止活動推進員」が地域で十分な温暖化対策活動を行うための事業であり、継続。	
道管014 安全な自転車利用の環境整備		再掲	県土整備部	道路管理課	歩行者と自転車、自転車と自動車の関係する事故を防止するとともに、自転車が安心して通行できる事で自転車利用から転換を促進するため、自転車通行空間の整備を実施する。	自転車通行環境整備路線の整備率 (単位: %)	22	25	70	22,765	101,000	83,098	(主) 桐生伊勢崎線ほか市道も含めて3路線でモデル整備を実施した。	4継続	県内の道路は、幅員構成や沿道状況、交通量などが違うことで多様な道路形態となっている。そのため、様々な形態に応じてモデル地区の整備を行い、その効果を検証することで群馬県内の整備方針をまとめ、県内に整備範囲を広げていく予定であり、今後も引き続き早期に整備を行う必要がある。	4継続	自転車・自動車・歩行者が互いに安全に通行が出来る道路環境を整備する必要があるため、継続。

(2)事業者の温室効果ガス排出抑制

①事業者による省エネ診断や省エネ改修などの取組を支援します。

環I004 環境G S等事業者対策推進		環境森林部	環境エネルギー課	①温室効果ガスの削減を図るため、中小事業者でも取り組みやすい本県独自の環境マネジメントシステムとして、環境G S認定制度の運用と普及拡大を図る。②「J」-クレジット制度」等の普及推進を図るため、関係者による会議及び説明会を開催。	環境G S認定等事業者数 (単位: 事業者)	3,083	3,080	4,520	7,960	7,939	6,232	①環境G S認定事業者数2,486。認定事業者支援(情報誌発行3回、研修会開催2回、省エネ技術セミナー開催3回、推進員派遣57件、省エネ診断12件、エコドライブ支援12件など)。②説明会の開催(1回)	4継続	環境G S認定制度等の環境マネジメントシステムの普及は、産業・業務部門の省エネ・省CO2を図るための重点施策であり、引き続き認定事業者の拡大に取り組んでいく必要がある。	4継続	環境対策に自主的に取り組む事業者を認定する制度で、現在も多くの事業者が認定を受けており、産業部門における温室効果ガス排出削減に向けた取り組みとして継続。	
農構004 はばたけ「ぐんまの担い手」支援		再掲	農政部	農業構造政策課	本県農業の構造改革を加速化するため、認定農業者、新規就農者、企業参入など意欲ある担い手育成に特化した補助事業による支援を行う。	農業法人数 (単位: 経営体)	638	618	790	66,000	66,000	57,048	県単事業で15市町村41経営体が行う農業用機械・施設整備に対して支援を行い、本県農業の将来を担う力強い経営体を育成した。	4継続	認定農業者等の意欲ある担い手の育成、新規就農者等新たな担い手の確保、経営の多角化や法人化を進める経営体など本県農業の将来を担う力強い経営体を育成することは重要であるため継続する。	4継続	本県農業の将来を担う強い経営体の育成は重要であり継続。経営力を備えた担い手を効果的、効率的に育成、支援していくために、内容や要件を、必要に応じて見直しを行う必要がある。

②自動車からの温室効果ガス排出を抑制するための取組を推進します。

環I006 次世代自動車等対策推進		環境森林部	環境エネルギー課	①「県電気自動車普及推進連絡協議会」の運営・普及推進、②事業者団体等で構成される「エコドライブ推進協議会」に参加し、県内におけるエコドライブの普及を推進、③「県燃料電池自動車普及促進協議会」の運営・普及推進。	運輸部門の温室効果ガス排出量 (単位: 千t-CO2)	H31.3月に把握	4,599	4,350	414	457	393	①「県電気自動車普及推進連絡協議会」開催(1回) E V展示試乗会(2回)、②セミナー・イベント開催(各1回)、③セミナー開催(1回)	4継続	全国でもトップクラスの自動車社会といわれる本県の運輸部門に対しての温暖化対策として、環境に対する負荷の少ない電気自動車を始めとする次世代自動車の普及、エコドライブの普及推進は欠かせない。そのため、更なる普及啓発活動の推進が必要である。	4継続	自動車社会である本県にとって、運輸部門における温室効果ガス排出削減に向けた取り組みは重要であり、継続。業界・関係団体・市町村等と連携して対策を進めることが重要。
-------------------	--	-------	----------	--	--------------------------------	-----------	-------	-------	-----	-----	-----	---	-----	---	-----	--

③県有施設の省エネ化推進とともに、事務・事業上のエネルギー使用削減を図ります。

		個別事業名	区分	担当部署	担当所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	H28実績	H28目標	H31目標	H28当初(千円)	H29当初(千円)	H28決算(千円)	H28事業結果	部局評価	財政課評価		
		環工012 温暖化対策率先実行		環境森林部	環境エネルギー課	県有施設における温室効果ガス排出削減と経費削減を図るため、省エネ改修を計画的に実施する。また県有施設へのESCO事業導入や公用車のエコカー更新に率先して取り組み、省エネルギーと温室効果ガス排出削減を推進する。	温室効果ガス排出量(単位:千t-CO2)	H31.3月に把握	130.2	120.9	38,152	20,047	21,346	①ESCO事業の推進(導入可能性調査(6施設))、②エコカー導入(HV車11台、天然ガス車2台、クリーンディーゼル車0台、低燃費低排出ガス車32台)	4継続	群馬県温暖化対策実行計画(事務事業編)の目標達成のためには、今後、更なる対策の強化が必要であり、県有施設の省エネ改修の計画的な実施、またESCO事業導入や公用車のエコカー更新などに率先して取り組み必要がある。	4継続	温室効果ガス排出削減に向けた県としての取り組みは必要であり、継続。県有施設の省エネ改修やエコカー導入、ESCO事業導入など、費用対効果の十分な検討を行った上で、計画性を持って進めていく必要がある。
		道管009 道路照明のLED化推進		県土整備部	道路管理課	歩行者や自動車等の安全や事故を防止する道路照明を全てLED電球に変更することで、省電力と長寿命化を図る。	道路照明のLED化率(単位:%)	32	29	70	300,000	189,500	46,642	H28年度は、群馬県全域で約1,000灯のLED化を進め、「道路照明の省エネ・長寿命化計画」のH28年度目標値である進捗率29%を3%上回る32%を達成することができた。また、電気料金についても、LED化を進めた効果が費用に現れつつある。今後も電気料金の推移を確認しながら、継続的に道路照明のLED化を進めていく必要がある。	4継続	「道路照明の省エネ・長寿命化計画」のH28年度目標値である進捗率29%を3%上回る32%を達成することができた。また、電気料金についても、LED化を進めた効果が費用に現れつつある。今後も電気料金の推移を確認しながら、継続的に道路照明のLED化を進めていく必要がある。	4継続	照明の交換による費用対効果を見極めながら、計画的な更新を進める必要があるため、継続。
(3)森林等の二酸化炭素吸収量の確保																		
①二酸化炭素吸収源としての役割を担う森林等の適切な整備・保全を推進します。																		
		林政001 ぐんま緑の県民基金事業(森林ボランティア支援、森林環境教育指導者養成を除く)	再掲	環境森林部	林政課	ぐんま緑の県民税を導入し、奥山等立地条件が悪く、適正な管理ができず、公益的機能を維持・発揮できない森林を整備	水源地域等の森林整備面積(単位:ha)	827	790	660	1,661,926	1,686,922	1,775,585	水源地域等の森林整備については、森林所有者特定等の調査を先行してきた結果、目標面積を上回る827haの実績となった。市町村提案型事業については、周知等を行った結果、1次募集で全市町村から計画書の提出があり予算に達したが、額の確定で不用額が生じ、2億3千1百万円の実績となった。	4継続	豊かな水を育み、災害に強い森林づくりと、里山・平地林等の森林環境を改善し、安全・安心な生活環境を創造するため、今後も継続した取り組みが必要である。	4継続	水源地域等の森林整備について、単年度での目標は達成したが、期間を通じた目標事業量を実施できるように引き続き事業を進めていく必要があるため、継続。
		林政008 間伐等森林整備	再掲	環境森林部	林政課	森林所有者等が実施する間伐・除伐等に対して支援するほか、林業経営の成り立たない条件不利地の森林や、保安林等公益上特に重要な森林に対して間伐等森林整備を実施する。	間伐等森林整備面積(単位:ha)	2,592	3,000	3,500	1,278,131	1,522,634	1,227,059	森林が有する多面的にわたる公益的機能を持続的に発揮させるため、森林所有者等が実施する間伐等に対して支援及び条件不利地や保安林等公益上特に重要な森林に対して間伐等森林整備を実施した。	4継続	森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、今後も間伐等森林整備を推進する必要がある。	4継続	森林が有する水源涵養機能や土砂災害等を防止する国土保全機能、洪水調整機能などの公益的機能が持続的に発揮されていくためにも、間伐等を通じた適正な森林整備を行う必要があるため、継続。
		林試004 木材加工試験		環境森林部	林業試験場	県産材の強度性能把握、乾燥方法の改良やコストダウン、高次加工のための材料性能把握、及び土木用途における技術開発や維持管理方法の確立などを行い、県産材需要拡大を目指す。	県産材の利用技術開発及び新たな材料開発(単位:件)	5	5	5	5,156	5,270	4,681	高温や長時間の処理による曲げ性能の著しい低下はなかった。スギ板材は、焼却炉運転6日を含む20日間程度で乾燥ができた。乾燥時の温度は、低温ほど注入性が良好であった。生物劣化は、6年経過約2000本中計4本発生していた。県産材から2×8部材を製材し、強度性能を把握した。	4継続	廃熱利用の低コストな乾燥方法の開発や枠組壁工法部材の開発など、県産材の需要拡大に直結する技術等の研究を少ない予算で実施し、成果を上げている。今後とも県産材需要の拡大に向けて試験研究を継続する必要がある。また、開発した技術、製品を普及することも重要な取り組みであるので、関係機関と協力し進めていく。	4継続	受託試験数は増加(H27:288件→H28:669件)しており、県産材の需要拡大のための技術等の研究であることから、継続。
②持続的な森林整備を促進するために、公共建築物等における県産材利用を推進します。																		
		林振005 林業・木材産業振興		環境森林部	林業振興課	群馬県森林・林業基本計画の着実な推進を図るため、木材の生産、流通、加工に係る機械や施設整備等及び県産材の需要拡大のための対策に対して助成を行う。	素材生産量(単位:千m ³)	300	330	400	835,283	161,482	440,162	(構造)・高性能林業機械の整備 1件・高性能林業機械の改良・整備等 5件・木材乾燥施設設置の整備 1件・パーク利用拡大実証試験の実施 ほか(振興)・高性能林業機械等の導入 11件・木質バイオマス利用施設等整備 1件 ほか	4継続	本事業は、群馬県森林・林業基本計画で定める素材生産量40万m ³ の目標達成のため、川上の効率のかつ安定的な原木供給と、川中における加工・流通体制の強化、川下の木材利用推進と需要開拓に必要な支援を行うものであり、県産材のサプライチェーンの構築・拡大対策として、継続的な予算措置が必要である。	4継続	素材生産量40万m ³ の目標を達成するため、原木生産の効率化及び安定供給、加工・流通体制強化を目的とした施設整備・設備導入に対する支援、木材利用推進と需要開拓に向けた取組であり、継続。
		林振007 ぐんまの木で家づくり支援		環境森林部	林業振興課	ぐんま優良木材を使用し県産材住宅を建設する施主に対し、木材相当経費の一部を補助	ぐんま優良木材造住宅建築累計戸数(単位:戸)	6,528	6,620	10,000	335,900	300,002	335,682	・構造材補助 867戸 321,550千円〔柱12cm角 323戸、柱10.5cm角 544戸〕・内装材補助 60戸 7,865千円・事務費(委託料等) 6,092千円	4継続	【見直しあり】本県の林業振興のため、県産材を活用する事業は重要であり、引き続き予算措置が必要。平成29年度は費用対効果が高まるよう補助方法を見直ししており、今後も、県産材サプライチェーンの構築・定着を図りながら、県産材の利用促進に向けた事業見直しに引き続き取り組む。	4継続	【見直しあり】平成29年度の補助方法見直しの効果や、県産材の需要拡大に対する本事業の役割を検証することが必要。その上で、補助制度に依存しない県産材の利用促進に向けた取組を検討すること。
(4)循環型社会づくり																		
①ごみの発生抑制・製品等の再使用の取組の拡大・強化により、資源ロスを削減します。																		
		廃リ002 循環型社会づくり推進対策		環境森林部	廃棄物・リサイクル課	3Rの推進に向けて県民への普及啓発を図るとともに、市町村・関係団体等と協働で3R推進施策を調査検討、導入促進を図る。	1人1日当たりごみ排出量(単位:g)	H30.4月に把握	981	913	857	2,087	511	「ぐんま3R宣言」や「みんなのごみ減量フォーラム」等により県民への普及・啓発を図った。有識者、事業者、市町村等で構成する「ぐんま3R推進会議」で、「第二次群馬県循環型社会づくり推進計画(以下「二次計画」)の効果的な推進策を検討した。	4継続	二次計画を推進し、ごみ排出量が全国順位で低位にある状況を早期に脱却するため、「ぐんま3R推進会議」をはじめ、有益な情報提供などにより市町村の取組を支援するとともに、県民への普及啓発の取組を広く積極的に行っていく必要がある。	4継続	二次計画(H28～31)の推進、ごみ減量のための普及啓発であり、継続。事業者、市町村等と連携しながら、より効果的な普及啓発を進めていくことが重要。
②循環資源の量の確保と質の高い資源の循環的利用を確立します。																		
		廃リ003 自動車リサイクル法等対応		環境森林部	廃棄物・リサイクル課	①自動車リサイクル法の登録や許可(更新)を行うほか、事業者への立入検査を行う。②家電、小型家電、パソコン、容器包装等のリサイクルの促進を図る。	自動車リサイクル法の立入検査実施数(単位:件)	160	110	130	2,928	2,804	2,276	自動車リサイクル法の新規及び更新に係る登録・許可事務及び事前協議事務を適正に実施した。登録・許可業者に立入検査を実施し、適正処理を推進するため事業者指導を行った。家電等のリサイクルの推進、回収率向上のため情報提供等市町村の支援を行った。	4継続	自動車リサイクル法に基づく登録・許可・立入等の事務であり、今後も適正な自動車リサイクルのために必要な業務である。また、循環型社会づくりのために、家電等のリサイクルを一層推進していく必要がある。	4継続	法令に基づく登録・許可事務や立入検査等により、事業者の適正処理を推進するための事業であり、継続。
③廃棄物の適正処理を推進します。																		
		廃リ005 一般廃棄物処理広域化計画改定	廃止	環境森林部	廃棄物・リサイクル課	H28年度末で終了する一般廃棄物処理広域化計画の改定を行う	計画策定	策定完了	策定完了	-	4,659	-	4,176	現行の広域化計画は28年度末で計画期間が終了することから、次期計画を策定した。	1廃止・休止・終了	一般廃棄物処理の広域化は、ごみ処理の効率化の他、リサイクル推進、生活環境の保全を図るため重要である。広域化は各市町村等の取組となるが、その取組を行うための検討協議の重要な基礎となる次期広域化計画をH28年度に策定した。今後は、広域化推進のため、計画の周知と市町村間の協議のための会議の設立等を支援する必要がある。	1廃止・休止・終了	H28年度をもって終了(廃止済み)。
		廃リ007 産業廃棄物情報基盤整備		環境森林部	廃棄物・リサイクル課	産業廃棄物相談員による排出事業者への立入指導を実施するとともに、産業廃棄物に関する情報の提供を行う。	排出事業者立入調査件数(単位:件)	361	400	400	7,550	7,239	7,479	産業廃棄物相談員の立入調査361件を実施するとともに、産業廃棄物処理法改正情報等について、ホームページ「産業廃棄物情報」を通じて情報提供を行った。	4継続	排出事業者処理責任の明確化の流れを受け、引き続き、排出事業者が必要な法令等改正情報や各種資料等を効率的に取得できるよう、立入指導及び情報提供を積極的に行う必要がある。	4継続	産業廃棄物の排出者や処理業者等への立入指導や情報提供により、事業者の適切な管理・運営を促すための取り組みであり、継続。

	個別事業名	区分	担当部署	担当所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	H28実績	H28目標	H31目標	H28当初(千円)	H29当初(千円)	H28決算(千円)	H28事業結果	部局評価	財政課評価
	廃り008			環境森林部	廃棄物・リサイクル課	職員及び産廃Gメンによる監視指導や民間警備会社へ委託しての休日等監視を行うほか、県警へリによる空からの監視など関係機関、市町村等と連携協力して、廃棄物適正処理を推進する。	不法投棄原状回復率(単位: %)	44	50	50	29,250	27,866	27,543	4継続	4継続
	廃り010			環境森林部	廃棄物・リサイクル課	県土砂条例を適切に運用するとともに、県土砂条例の規制が及ばない埋立て事業に対応するため、市町村土砂条例の制定促進に取り組む。	立入検査件数(単位: 件)	82	120	120	490	490	178	4継続	4継続
④災害廃棄物処理体制を構築します。															
	廃り012			環境森林部	廃棄物・リサイクル課	災害により発生した廃棄物の迅速な処理に向けた、広域処理を含めた体制の構築	市町村における災害廃棄物処理計画の策定数(単位: 団体)	-	-	12	5,250	212	4,998	4継続	4継続
⑤環境教育の推進															
①体験的な環境学習の機会の提供を拡充します。															
	環政002			環境森林部	環境政策課	環境学習の総合窓口として「環境サポートセンター」を設置し、学校における「動く環境教室」の実施や地域での活動の推進役となる人材の養成、企業等が提供する「体験の機会」に係る情報発信など、環境学習を総合的に支援する。	「動く環境教室」受講者数(単位: 人)	113,639	114,000	129,000	12,855	11,655	9,945	4継続	4継続
	緑化003		再掲	環境森林部	緑化推進課	県植樹祭の開催や緑化運動ポスター、緑化標語コンクールの実施、平地林整備事業や企業参加の森づくり、巨樹古木保全など様々な事業を実施し、身近な緑づくりや緑化意識の普及を推進する。社会貢献として森林整備活動をしようとする企業や団体と、自らの手ではなかなか整備できない森林所有者の間を、県が橋渡しをして森林を多くの手で守り育てる取り組みを推進する。また、企業・団体をパートナーとして県有林の整備や保全を行う。	県植樹祭(単位: 人)	1,000	1,000	1,000	6,493	5,302	6,041	4継続	4継続
	緑化004		再掲	環境森林部	緑化推進課	緑化推進の拠点として、緑化技術の指導や緑化思想の普及啓発及び森林環境教育を実施するため、各種緑化講座等を開催するとともに緑化相談の窓口である緑の相談室を開設する。	定期開催講座受講者数の維持(過去3カ年の平均)(単位: 人)	1,613	2,158	2,158	14,417	13,785	14,110	4継続	4継続
	緑化005			環境森林部	緑化推進課	森林など緑とふれあう様々な体験活動を通じて、人々の生活や環境と森林との関係について理解と関心を深めるため、緑の少年団活動の支援や森林公園等での体験イベントなどを実施。	フォレストリクスール(単位: 人)	2,889	3,200	5,200	6,708	6,404	6,464	4継続	4継続
	緑化007			環境森林部	緑化推進課	自然講座、森林観察会、森であそぼう森で学ぼう教室等、県民向け行事を開催するとともに、森林環境教育事業及び森林ボランティア支援のための拠点としての活用を図る。	来園者数(単位: 人)	11,962	11,800	13,000	13,465	12,679	13,144	4継続	4継続
②環境に関心を持ち、行動に移せる人を増やすため、地域の指導者を育成します。															
	緑化006			環境森林部	緑化推進課	指導者養成講座の実施により「緑のインタープリター」の養成し、活動登録制度による効率的な運用を行う。	森林環境教育指導者数(活動登録者数)(単位: 人)	94	88	-	6,286	5,679	6,141	4継続	4継続
	緑化007		再掲	環境森林部	緑化推進課	自然講座、森林観察会、森であそぼう森で学ぼう教室等、県民向け行事を開催するとともに、森林環境教育事業及び森林ボランティア支援のための拠点としての活用を図る。	来園者数(単位: 人)	11,962	11,800	13,000	13,465	12,679	13,144	4継続	4継続
施策3 再生可能エネルギーの活用推進															
【目的】本県のポテンシャルを活かし、太陽光、水力及び木質バイオマスなどの再生可能エネルギーの普及を促進します。															
(1)再生可能エネルギーの導入促進															
①太陽光発電の導入を進めます。															
	環工013			環境森林部	環境エネルギー課	住宅用太陽光発電設備、蓄電池導入融資制度	太陽光発電の合計出力(10kW未満)(単位: kW)	240,877	242,761	322,761	150,000	246,574	39,545	4継続	4継続

	個別事業名	区分	担当部署	担当所属	事業概要	成果（結果）を示す指標	H28実績	H28目標	H31目標	H28当初 (千円)	H29当初 (千円)	H28決算 (千円)	H28 事業結果	部局評価	財政課評価		
②小水力発電の導入を促進します。																	
環工014	小水力発電導入促進		環境森林部	環境エネルギー課	・小水力発電設備の導入を予定している市町村等に対し、流量調査、概略設計費等を補助（補助率1/2以内）。 ・河川における小水力発電の有望地点を調査し、採算性が高いと見込まれる地点の情報を公表。	県内小水力発電の合計出力 (単位：kW)	7,752	7,900	8,466	10,000	5,700	9,177	1団体（中之条電力）が行った流量調査、基本設計事業を補助。また、県内の砂防施設を対象に有望地点調査を実施し、地点ごとの発電モデルを検討。	2縮小・一部廃止・統合	小水力発電については、これまでに実施した補助・調査事業の成果を踏まえ、事業化に向けた啓発等に取り組んでいく必要がある。よって、有望地点調査は廃止する。	2縮小・一部廃止・統合	有望地点調査については、調査結果の公表が終了したため廃止。今後、事業化に結びつくような取組を進める必要がある。
③木質バイオマスのエネルギー利用を促進します。																	
林振005	林業・木材産業振興	再掲	環境森林部	林業振興課	群馬県森林・林業基本計画の着実な推進を図るため、木材の生産、流通、加工に係る機械や施設整備等及び県産材の需要拡大のための対策に対して助成を行う。	素材生産量 (単位：千m ³)	300	330	400	835,283	161,482	440,162	(構造)・高性能林業機械の整備 1件 ・高性能林業機械の改良・整備等 5件 ・木材乾燥施設装置の整備 1件 ・パーク利用拡大実証試験の実施 ほか (振興) ・高性能林業機械等の導入 11件 ・木質バイオマス利用施設等整備 1件 ほか	4継続	本事業は、群馬県森林・林業基本計画で定める素材生産量40万m ³ の目標達成のため、川上の効率的かつ安定的な原木供給と、川中における加工・流通体制の強化、川下の木材利用推進と需要開拓に必要な支援を行うものであり、県産木材のサプライチェーンの構築・拡大対策として、継続的な予算措置が必要である。	4継続	素材生産量40万m ³ の目標を達成するため、原木生産の効率化及び安定供給、加工・流通体制強化を目的とした施設整備・設備導入に対する支援、木材利用推進と需要開拓に向けた取組であり、継続。
④新たな再生可能エネルギーの導入可能性を検討します。																	
環工015	再生可能エネルギー調査・普及		環境森林部	環境エネルギー課	小型風力発電導入検討のための風況調査を行う。また、地中熱利用システムの導入モデルとなる事業を補助する。その他、再生可能エネルギー導入についての研究および普及促進を行う。	風力発電導入量 (単位：kW)	343	340	350	3,100	90	5,216	【小型風力】2地点の風況調査を継続。【地中熱】店舗への導入1件(緑越分)、事業所への導入1件を補助。【普及促進】バイオマス利用等に関する事業者セミナーを開催。	4継続	小型風力については、適地探索を継続する。このほか、本県の特性を活かした低炭素社会づくりを進めるため、再生可能エネルギーの普及促進に引き続き取り組んでいく必要がある。	4継続	再生可能エネルギーの導入促進、エネルギーの地産地消を推進するため、導入調査や普及啓発等取り組む必要があり、継続。
(2)発電所の運営・新規開発																	
①既設発電所の維持管理及び計画的な改修工事を実施します。																	
発電001	電力供給事業		企業局	発電課	発電所の設備整備及び修繕を実施し、安全で安定的な設備の稼働を確保する。	年間供給電力量 (単位：kWh)	732,909,019	-	853,000,000	2,204,663	2,397,088	1,542,484	発電所機能の維持と向上のため、予定した小平発電所、東発電所の水車発電機分解点検工事を実施した。	4継続	県民のライフラインである電力の安定供給のため、引き続き発電設備の適切な維持管理及び既設発電所の更新・改良工事を実施し、発電能力の向上を進めていく。	4継続	電力の安定供給に必要な、発電設備の維持管理に係る費用であるため、継続。
②発電所を新規開発します。																	
発電002	発電所の新規開発		企業局	発電課	ハツ場発電所、田沢発電所の建設及び既設発電所更新増強の調査を実施する。	ハツ場発電所の工事進捗率 (単位：%)	41	-	100	1,787,917	458,037	2,120,703	ハツ場ダム発電所の建設を進め、工事進捗率41%(工事費ベース)となった。	4継続	再生可能エネルギーの活用推進のため、ハツ場発電所については、引き続き建設を進めていく。	4継続	水源や日照時間など、本県の恵まれた環境を活かし、引き続き新たな再生可能エネルギーの導入促進に取り組むため、継続。